



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 山下真佐明 (TEL) 03-5221-7101
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 140,677 | △10.5 | 2,809 | 32.6 | 3,122 | 29.1 | △1,262 | — |
| 2019年3月期 | 157,145 | △5.1 | 2,118 | △18.5 | 2,418 | △15.9 | 1,587 | △4.1 |

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,195百万円(—%) 2019年3月期 725百万円(△65.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| 2020年3月期 | 円 銭 △100.73 | 円 銭 — | % △4.7 | % 3.5 | % 2.0 |
| 2019年3月期 | 円 銭 125.50 | 円 銭 125.32 | % 5.6 | % 2.6 | % 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 93百万円 2019年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------------|---------------|-----------|-----------------|
| 2020年3月期 | 百万円 92,668 | 百万円 25,911 | % 27.2 | 円 銭 2,058.12 |
| 2019年3月期 | 百万円 85,742 | 百万円 29,066 | % 33.2 | 円 銭 2,246.34 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,238百万円 2019年3月期 28,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 2020年3月期 | 百万円 3,400 | 百万円 △299 | 百万円 △1,211 | 百万円 13,346 |
| 2019年3月期 | 百万円 △734 | 百万円 △1,127 | 百万円 △559 | 百万円 11,506 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|----------|--------------|----------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2019年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 25.00 | 円 銭 — | 円 銭 20.00 | 円 銭 45.00 | 百万円 570 | % 35.9 | % 2.0 |
| 2020年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 20.00 | 円 銭 — | 円 銭 25.00 | 円 銭 45.00 | 百万円 556 | % — | % 2.1 |
| 2021年3月期(予想) | 円 銭 — | 円 銭 20.00 | 円 銭 — | 円 銭 25.00 | 円 銭 45.00 | 百万円 — | % 33.5 | % — |

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 75,000 | 19.7 | 1,000 | 16.2 | 1,100 | 11.5 | 600 | 27.3 | 48.91 |
| 通期 | 135,000 | △4.0 | 2,400 | △14.6 | 2,700 | △13.5 | 1,650 | — | 134.51 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年3月期 | 12,820,650株 | 2019年3月期 | 12,820,650株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期 | 557,905株 | 2019年3月期 | 163,037株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年3月期 | 12,537,486株 | 2019年3月期 | 12,651,608株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 123,533 | △12.1 | 1,778 | 29.4 | 2,045 | 26.2 | △3,906 | — |
| 2019年3月期 | 140,528 | △4.9 | 1,373 | △40.1 | 1,621 | △37.8 | 1,311 | △13.2 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2020年3月期 | △311.22 | | — | | | | | |
| 2019年3月期 | 103.52 | | 103.37 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2020年3月期 | 78,799 | | 17,649 | | 22.1 | | 1,421.13 | |
| 2019年3月期 | 73,759 | | 23,366 | | 31.5 | | 1,832.60 | |

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,447百万円 2019年3月期 23,222百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 65,000 | 18.9 | 600 | 64.0 | 750 | 68.5 | 500 | 71.6 | 40.71 | |
| 通 期 | 115,000 | △6.9 | 1,250 | △29.7 | 1,550 | △24.2 | 1,000 | — | 81.43 | |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績等の概況 | P. 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P. 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P. 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P. 4 |
| (4) 今後の見通し | P. 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 5 |
| 2. 経営方針 | P. 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | P. 7 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 7 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | P. 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 8 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | P. 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 15 |
| (連結の範囲または持分法適用の範囲の変更) | P. 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 15 |
| (表示方法の変更) | P. 17 |
| (追加情報) | P. 17 |
| (セグメント情報等) | P. 18 |
| (1株当たり情報) | P. 23 |
| (重要な後発事象) | P. 24 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記 | P. 25 |
| (1) 貸借対照表 | P. 25 |
| (2) 損益計算書 | P. 27 |
| (3) 個別財務諸表に関する注記事項 | P. 28 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 28 |
| (追加情報) | P. 28 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害や消費税率引き上げの影響があったものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復傾向にありました。一方、当期終盤に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、経済、社会活動が停滞し、国内外経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、中期経営計画CS2020の最終年度としての当連結会計年度における当社グループの業績は、電力事業および化学・エネルギー事業の大口案件に関わる売上が減少した結果、売上高は1,406億77百万円（前期比10.5%減）と前期を下回ったものの、各事業にて採算性の向上に努めた結果、営業利益は28億9百万円（前期比32.6%増）、経常利益は31億22百万円（前期比29.1%増）となりました。

しかしながら、プリント基板製造事業のSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.にて減損の兆候が認められたため固定資産の減損損失を計上したこと、および当社の過去の一部国内営業取引における取引価格を見直したことに伴い精算金が生じたことから、それらを特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は12億62百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益15億87百万円）となりました。

なお、3月13日付「特別損失の計上に関するお知らせ」において連結財務諸表および個別財務諸表に関して特別損失として営業取引精算金11億94百万円を予想しておりましたが、会計における取扱いについて精査した結果、12億67百万円となりました。

また、個別財務諸表においてSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.に対する貸付金等債権のうち回収不能見込額について貸倒引当金繰入額15億9百万円、同社への債務保証による損失にそなえるため、債務保証損失引当金繰入額13億1百万円を各々予想しておりましたが、その後の為替相場の変動に伴い、それぞれ貸倒引当金繰入額14億52百万円、債務保証損失引当金繰入額12億64百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け各種定期検査工事等の大口案件の売上が減少し、売上高は399億65百万円（前期比16.1%減）と前期を下回ったものの、火力発電設備の部品更新等、中・小口案件の積み上げと原子力分野における新規開拓により、セグメント利益は16億17百万円（前期比14.9%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

石油会社向け等、新設発電設備の売上が減少し、売上高は429億70百万円（前期比20.0%減）と前期を下回ったものの、生産設備の更新工事等、中・小口案件の積み上げにより、セグメント利益は8億95百万円（前期比17.6%増）となりました。

「産業機械事業」

国内合繊・食品・プラント向けや輸出商談が堅調に推移し、売上高は449億2百万円（前期比5.2%増）となりました。また、セグメント利益は、日本ダイヤバルブ株式会社の収益が大きく寄与し、15億56百万円（前期比14.1%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板材料およびガスモニター等の計測機器の売上は前期並みで推移したものの、西華デジタルイメージ株式会社の売上が減少したことにより、売上高は14億10百万円（前期比7.2%減）となりました。一方、事業戦略の見直しや組織変更など構造改革に取り組んだ結果、セグメント利益は63百万円（前期は1億74百万円のセグメント損失）となり、業績改善いたしました。

「グローバル事業」

Tsurumi (Europe) GmbHグループを中心に欧米、東南アジア各社の売上は前期並みに推移し、売上高は114億28百万円(前期比1.8%減)となりました。セグメント利益は、Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.等の業績不振により、3億17百万円(前期比21.2%減)となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、中国向け輸出商談の減少により133億11百万円(前期比18.8%減)となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が9.5%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億26百万円(8.1%)増加し、926億68百万円となりました。これは、流動資産が105億39百万円増加した一方で、Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.において固定資産の減損損失21億47百万円を計上したこと等もあり固定資産が36億12百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が21億5百万円、受取手形及び売掛金が10億88百万円、前渡金が76億36百万円増加した一方で、有価証券が2億93百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産の減少は、建物及び構築物が8億69百万円、機械装置及び運搬具が10億70百万円、のれんが2億22百万円、投資有価証券が11億97百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ100億82百万円(17.8%)増加し、667億57百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億8百万円、未払法人税等が5億50百万円、前受金が81億12百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ31億55百万円(10.9%)減少し、259億11百万円となりました。これは、株主資本が22億82百万円、その他の包括利益累計額が9億12百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、利益剰余金が17億69百万円減少し、また自己株式が5億12百万円増加したことによるものであります。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する当期純損失12億62百万円を計上し、また剰余金の配当5億2百万円による減少があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が8億64百万円、為替換算調整勘定が37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.2%から27.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億39百万円増加し133億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は34億円増加（前連結会計年度7億34百万円の減少）しております。これは、減価償却費5億44百万円（前連結会計年度4億22百万円）の計上、減損損失21億47百万円（前連結会計年度一百万円）の計上、のれん償却額2億21百万円（前連結会計年度2億23百万円）の計上、仕入債務の増加13億91百万円（前連結会計年度25億75百万円の減少）、前受金の増加81億13百万円（前連結会計年度92億88百万円の減少）、未払消費税等の増加3億72百万円（前連結会計年度4百万円）等による資金の増加があった一方で、税金等調整前当期純損失2億35百万円（前連結会計年度税金等調整前当期純利益25億89百万円）の計上、売上債権の増加11億27百万円（前連結会計年度18億39百万円の減少）、前渡金の増加76億36百万円（前連結会計年度96億48百万円の減少）、法人税等の支払額又は還付額3億81百万円（前連結会計年度18億31百万円）等の資金の減少があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は2億99百万円減少（前連結会計年度11億27百万円）しております。これは、有価証券売却による収入24億67百万円（前連結会計年度44億16百万円）等の資金の増加があった一方で、有価証券取得による支出21億92百万円（前連結会計年度45億38百万円）、定期預金の預入による支出2億69百万円（前連結会計年度4億円）、有形固定資産の取得による支出3億92百万円（前連結会計年度3億84百万円）等の資金の減少があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は12億11百万円減少（前連結会計年度5億59百万円）しております。これは、短期借入金の純減少86百万円（前連結会計年度1億36百万円の純増加）、配当金の支払額5億3百万円（前連結会計年度6億97百万円）、自己株式の取得による支出5億25百万円（前連結会計年度1百万円）等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により経済・社会活動への影響が計り知れず、世界経済の減速懸念が強まるなど、国内外におけるビジネス環境は厳しさを増していくことが予想されます。また、新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期が不透明であり、予断を許さない状況が続くことが想定されます。

このような環境の下、当社グループは本年4月から開始した3ヵ年の新たな中期経営計画Re-SEIKA 2023において「変革と挑戦。強く価値ある会社へ」を掲げ、各基本戦略を着実に実行することで当社グループの発展と業績の向上に努めてまいります。

次期(2021年3月期)の見通しにつきましては、売上高は1,350億円(前期比4.0%減)、営業利益は24億円(前期比14.6%減)、経常利益は27億円(前期比13.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16.5億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失12億62百万円)を予想しております

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については現在精査中であり、上記の業績予想には織り込んでおりません。業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

このような方針のもと、当期の連結財務諸表における親会社株主に帰属する当期純損失は12億62百万円となりましたが、この原因につきましては一過性のものと認識しておりますので、当期末の剰余金の配当につきましては、当初の予定どおり1株につき25円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は45円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案し、1株当たり中間配当20円に期末配当25円を加えた年間配当金45円とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営を行なっております。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械設備等の取引を通じて社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画Re-SEIKA 2023の中で目標とする経営指標は、連結営業利益および連結当期純利益としており、以下の通りであります。

(連結)

| | 2023年3月期 |
|-----------------|----------|
| 営業利益 | 37億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 25億円 |

(ご参考)

2023年3月期の経営数値目標であります親会社株主に帰属する当期純利益25億円を達成するとROEは8%以上となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年4月より3ヵ年の中期経営計画Re-SEIKA 2023を策定し、「変革と挑戦。強く価値ある会社へ」を掲げ、

- ・今までの考え方や行動を変え（改革 Re-formation）
- ・あらゆる困難に何度でも挑戦しながら（再挑戦 Re-challenge）
- ・持続的な成長サイクルを構築し（回復 Re-gain）

更なる企業価値の向上を実現する新たなステージ（再出発 Re-start）とする。

の基本方針のもと、以下の基本戦略

- 1) グループ収益の拡大
- 2) 収益基盤の強化
- 3) 新たな収益源の開拓
- 4) 経営基盤の強化

を着実に実行することにより、グループの発展と業績の向上に努めてまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、持続的成長と価値ある企業グループであり続けることを経営ビジョンに掲げております。その経営ビジョン達成のため、現状の対処すべき課題は「収益力の回復」ととらえて、新たに中期経営計画Re-SEIKA 2023を策定し、以下の基本戦略を着実に実行することで、「変革と挑戦。強く価値ある会社へ」を推進してまいります。

①グループ収益の拡大

当社の電力、化学・エネルギー、産業機械といった各事業と国内外14ヵ国25社のグループ各社を事業内容毎に「事業ユニット」としてグルーピングし、一体化した戦略的な事業運営を図ってまいります。一つの事業ユニットに所属する各社が抱える共通課題を抽出し、各社の持つ機能を有効に活用することで課題を解決しながら、事業ユニット全体で収益拡大を目指してまいります。

②収益基盤の強化

当社グループ各事業を基礎収益分野と成長収益分野とに区分し、事業ポートフォリオの最適化を進め、経営資源の効率的な投入を適宜実施、推進してまいります。当社グループが競争力優位な強みを持ち、将来に亘り収益の柱とする基礎収益分野（エネルギー事業ユニット）には、経営資源の効率化に努め、安定的な収益基盤を構築してまいります。今後の収益の拡大が期待される成長収益分野（産業機械事業ユニット、グローバル事業ユニット）には、積極果敢に経営資源を投入し、成長性の高い収益基盤の構築を目指してまいります。

③新たな収益源の開拓

新たな収益源の開拓のため、既存事業との親和性が高く、かつ過去の経験が活かせる領域である再生可能エネルギーやライフサイエンス分野などをテーマに定め、戦略的なパートナーとの提携や人材の投入を図るなど、継続的に経営資源を投入し積極的な施策を展開してまいります。

また、海外関係会社の収益性向上のため、地域性を加味した新しい商材を開拓し、当社グループの持続的成長を担保できるよう努めてまいります。

④経営基盤の強化

財務、情報インフラ、組織の各基盤の強化を図り、事業面の戦略遂行をサポートしてまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化、IT化・DX推進等による業務の効率化、職場環境の充実、人材育成にも取り組み、これを維持することで経営基盤を一層強固なものとしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,957 | 15,062 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,605 | 38,693 |
| リース投資資産 | 186 | 148 |
| 有価証券 | 483 | 189 |
| 商品及び製品 | 4,426 | 4,283 |
| 仕掛品 | 58 | 92 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,150 | 1,165 |
| 前渡金 | 11,187 | 18,823 |
| その他 | 1,180 | 1,340 |
| 貸倒引当金 | △357 | △382 |
| 流動資産合計 | 68,878 | 79,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,528 | 658 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,305 | 235 |
| 工具、器具及び備品 | 321 | 229 |
| 賃貸用資産 | 660 | 670 |
| リース資産 | 128 | 88 |
| 土地 | 662 | 590 |
| 有形固定資産合計 | 4,606 | 2,473 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 470 | 247 |
| 施設利用権 | 109 | 106 |
| ソフトウェア | 122 | 109 |
| その他 | 47 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 749 | 467 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,598 | 9,400 |
| 長期貸付金 | 52 | 41 |
| 繰延税金資産 | 341 | 363 |
| その他 | 544 | 528 |
| 貸倒引当金 | △27 | △23 |
| 投資その他の資産合計 | 11,508 | 10,310 |
| 固定資産合計 | 16,863 | 13,251 |
| 資産合計 | 85,742 | 92,668 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,474 | 32,883 |
| 短期借入金 | 6,897 | 7,026 |
| リース債務 | 37 | 38 |
| 未払金 | 893 | 1,271 |
| 未払法人税等 | 219 | 770 |
| 前受金 | 10,990 | 19,103 |
| 賞与引当金 | 513 | 516 |
| 役員賞与引当金 | 33 | - |
| その他 | 439 | 532 |
| 流動負債合計 | 51,500 | 62,141 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,147 | 1,963 |
| リース債務 | 91 | 79 |
| 退職給付に係る負債 | 2,336 | 2,416 |
| 役員退職慰労引当金 | 21 | 23 |
| 繰延税金負債 | 445 | 5 |
| その他 | 131 | 127 |
| 固定負債合計 | 5,175 | 4,616 |
| 負債合計 | 56,675 | 66,757 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,728 | 6,728 |
| 資本剰余金 | 2,097 | 2,097 |
| 利益剰余金 | 17,508 | 15,738 |
| 自己株式 | △336 | △849 |
| 株主資本合計 | 25,997 | 23,714 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,683 | 1,818 |
| 為替換算調整勘定 | △245 | △283 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △0 | △11 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,436 | 1,523 |
| 新株予約権 | 143 | 202 |
| 非支配株主持分 | 489 | 470 |
| 純資産合計 | 29,066 | 25,911 |
| 負債純資産合計 | 85,742 | 92,668 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 157,145 | 140,677 |
| 売上原価 | 143,110 | 125,771 |
| 売上総利益 | 14,035 | 14,906 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,916 | 12,096 |
| 営業利益 | 2,118 | 2,809 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 19 |
| 受取配当金 | 225 | 241 |
| 有価証券売却益 | 5 | — |
| 持分法による投資利益 | 73 | 93 |
| 為替差益 | 12 | 3 |
| その他 | 148 | 112 |
| 営業外収益合計 | 482 | 470 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 101 | 99 |
| 手形売却損 | 31 | 22 |
| 有価証券売却損 | — | 10 |
| その他 | 49 | 25 |
| 営業外費用合計 | 182 | 158 |
| 経常利益 | 2,418 | 3,122 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 96 | 60 |
| 関係会社株式売却益 | 94 | — |
| 特別利益合計 | 190 | 60 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 2,147 |
| 営業取引精算金 | — | 1,267 |
| 投資有価証券評価損 | — | 3 |
| 関係会社株式評価損 | 19 | — |
| 特別損失合計 | 19 | 3,418 |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△) | 2,589 | △235 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 889 | 1,124 |
| 法人税等調整額 | 102 | △76 |
| 法人税等合計 | 992 | 1,048 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,597 | △1,283 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 1,587 | △1,262 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 9 | △20 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △545 | △860 |
| 為替換算調整勘定 | △290 | △35 |
| 退職給付に係る調整額 | △24 | △11 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10 | △3 |
| その他の包括利益合計 | △872 | △911 |
| 包括利益 | 725 | △2,195 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 726 | △2,175 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △0 | △19 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,728 | 2,097 | 16,633 | △381 | 25,076 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △696 | | △696 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | 1,587 | | 1,587 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 新株予約権の行使 | | | △16 | 46 | 30 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 875 | 45 | 920 |
| 当期末残高 | 6,728 | 2,097 | 17,508 | △336 | 25,997 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 3,239 | 34 | 24 | 3,297 | 123 | 490 | 28,988 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △696 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | 1,587 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 新株予約権の行使 | | | | | | | 30 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △556 | △280 | △24 | △861 | 19 | △0 | △842 |
| 当期変動額合計 | △556 | △280 | △24 | △861 | 19 | △0 | 77 |
| 当期末残高 | 2,683 | △245 | △0 | 2,436 | 143 | 489 | 29,066 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,728 | 2,097 | 17,508 | △336 | 25,997 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △502 | | △502 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △1,262 | | △1,262 |
| 自己株式の取得 | | | | △525 | △525 |
| 新株予約権の行使 | | | △3 | 12 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △1,769 | △512 | △2,282 |
| 当期末残高 | 6,728 | 2,097 | 15,738 | △849 | 23,714 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,683 | △245 | △0 | 2,436 | 143 | 489 | 29,066 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △502 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | △1,262 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △525 |
| 新株予約権の行使 | | | | | | | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △864 | △37 | △11 | △912 | 58 | △19 | △873 |
| 当期変動額合計 | △864 | △37 | △11 | △912 | 58 | △19 | △3,155 |
| 当期末残高 | 1,818 | △283 | △11 | 1,523 | 202 | 470 | 25,911 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 2,589 | △235 |
| 減価償却費 | 422 | 544 |
| 株式報酬費用 | 50 | 68 |
| 減損損失 | — | 2,147 |
| のれん償却額 | 223 | 221 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △73 | △93 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6 | 31 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 14 | 2 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △12 | △33 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △80 | 63 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △8 | 1 |
| 有価証券売却損益(△は益) | △5 | 10 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 3 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △96 | △60 |
| 関係会社株式評価損益(△は益) | 19 | — |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △94 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △243 | △261 |
| 支払利息 | 101 | 99 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,839 | △1,127 |
| リース投資資産の増減額(△は増加) | 46 | 37 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,099 | 36 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 9,648 | △7,636 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,575 | 1,391 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △9,288 | 8,113 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 196 | 53 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 4 | 372 |
| その他の資産・負債の増減額 | 380 | △140 |
| 小計 | 953 | 3,611 |
| 利息及び配当金の受取額 | 221 | 250 |
| 利息の支払額 | △101 | △100 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △1,831 | △381 |
| その他 | 22 | 20 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △734 | 3,400 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △400 | △269 |
| 有価証券の取得による支出 | △4,538 | △2,192 |
| 有価証券の売却による収入 | 4,416 | 2,467 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △418 | △73 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 170 | 168 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | △1 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △384 | △392 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 38 | 21 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △43 | △56 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 5 | 16 |
| 貸付けによる支出 | △2 | △3 |
| 貸付金の回収による収入 | 34 | 13 |
| 差入保証金の差入による支出 | △9 | △23 |
| 差入保証金の回収による収入 | 4 | 24 |
| その他 | 0 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,127 | △299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 136 | △86 |
| 長期借入れによる収入 | 50 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △6 | △52 |
| 配当金の支払額 | △697 | △503 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △525 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| その他 | △40 | △42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △559 | △1,211 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △168 | △49 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,590 | 1,839 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,096 | 11,506 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,506 | 13,346 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として個別法による低価法を、国内連結子会社は主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建長期借入金・借入金支払利息

③ ヘッジ方針

外貨建長期借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」については、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額」に科目名を変更しております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた30百万円のうちの8百万円は、「法人税等の支払額又は還付額」△1,831百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産をグループ化しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------------|------------|--------------------------|
| タイ王国 プラチンブリ県 | プリント基板製造設備 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他 |

当該プリント基板製造設備については、当連結会計年度においてその収益性が低下したため、当資産グループの帳簿価額の全額(2,147百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物861百万円、機械装置及び運搬具1,045百万円、土地74百万円、その他167百万円であります。

営業取引精算金

当社の過去の一部国内営業取引における取引価格を見直したことに伴う精算金が生じたため、営業取引精算金1,267百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業所管を置き、各事業所管は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業所管を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしております。各事業の主な取扱商品は次のとおりであります。

| セグメント | 主な取扱製品・サービス |
|------------|--|
| 電力事業 | 発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等 |
| 化学・エネルギー事業 | 一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器並びにプロセス用製造設備 等 |
| 産業機械事業 | 新素材・繊維、醸造・食品、出版・印刷、プラントエンジニアリング等の機械設備 等 |
| 素材・計測事業 | 各種素材、原材料（繊維原料、プリント基板等）および最先端計測機器 等 |
| グローバル事業 | 水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料（繊維原料）およびエレクトロニクス実装関連設備 等 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 電力事業 | 化学・エネルギー事業 | 産業機械事業 | 素材・計測事業 | グローバル事業 | 合計 |
|------------------------|--------|------------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,633 | 53,682 | 42,667 | 1,519 | 11,642 | 157,145 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 0 | 94 | 475 | 2,471 | 988 | 4,029 |
| 計 | 47,634 | 53,776 | 43,142 | 3,990 | 12,630 | 161,175 |
| セグメント利益 | 1,407 | 761 | 1,363 | △174 | 402 | 3,760 |
| セグメント資産 | 8,198 | 20,040 | 27,076 | 2,793 | 11,133 | 69,241 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2 | 21 | 99 | 48 | 203 | 376 |
| 持分法適用会社への 投資額 | — | — | 1,948 | — | — | 1,948 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3 | 115 | 193 | 49 | 135 | 497 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 電力事業 | 化学・エネルギー事業 | 産業機械事業 | 素材・計測事業 | グローバル事業 | 合計 |
|------------------------|--------|------------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,965 | 42,970 | 44,902 | 1,410 | 11,428 | 140,677 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 4 | 113 | 368 | 2,984 | 981 | 4,453 |
| 計 | 39,970 | 43,083 | 45,271 | 4,395 | 12,410 | 145,131 |
| セグメント利益 | 1,617 | 895 | 1,556 | 63 | 317 | 4,449 |
| セグメント資産 | 9,387 | 28,053 | 26,763 | 3,047 | 10,561 | 77,812 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 4 | 29 | 120 | 34 | 312 | 501 |
| 持分法適用会社への 投資額 | — | — | 2,017 | — | — | 2,017 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 17 | 21 | 188 | 13 | 199 | 440 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 161,175 | 145,131 |
| セグメント間取引消去 | △4,029 | △4,453 |
| 連結財務諸表の売上高 | 157,145 | 140,677 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 3,760 | 4,449 |
| 取引消去に伴う調整額 | 34 | 28 |
| のれんの償却額 | △223 | △221 |
| 全社費用(注) | △1,439 | △1,455 |
| 棚卸資産の調整額 | △13 | 8 |
| その他の調整額 | 0 | 0 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 2,118 | 2,809 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 69,241 | 77,812 |
| セグメント間取引消去 | △1,838 | △2,305 |
| 全社資産(注) | 18,464 | 17,278 |
| 棚卸資産の調整額 | △124 | △115 |
| その他の調整額 | △1 | △1 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 85,742 | 92,668 |

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 376 | 501 | 46 | 43 | 422 | 544 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,948 | 2,017 | — | — | 1,948 | 2,017 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 497 | 440 | 65 | 42 | 562 | 483 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧州 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|-------|-------|-----|-----|---------|
| 140,749 | 9,302 | 5,629 | 858 | 604 | 157,145 |

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧州 | 米国 | その他 | 合計 |
|-------|-------|-----|----|-----|-------|
| 2,081 | 2,189 | 303 | 31 | — | 4,606 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|--------|------------|
| JXTGエネルギー株式会社 | 30,710 | 化学・エネルギー事業 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧州 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|-------|-------|-----|-----|---------|
| 127,366 | 6,354 | 5,540 | 837 | 579 | 140,677 |

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧州 | 米国 | その他 | 合計 |
|-------|-----|-----|----|-----|-------|
| 2,107 | 22 | 308 | 35 | — | 2,473 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 電力事業 | 化学・エネルギー事業 | 産業機械事業 | 素材・計測事業 | グローバル事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|------------|--------|---------|---------|-------|-------|
| 減損損失 | — | — | — | — | 2,147 | — | 2,147 |

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 電力事業 | 化学・エネルギー事業 | 産業機械事業 | 素材・計測事業 | グローバル事業 | 合計 |
|-------|------|------------|--------|---------|---------|-----|
| 当期償却額 | — | 198 | — | — | 25 | 223 |
| 当期末残高 | — | 445 | — | — | 24 | 470 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 電力事業 | 化学・エネルギー事業 | 産業機械事業 | 素材・計測事業 | グローバル事業 | 合計 |
|-------|------|------------|--------|---------|---------|-----|
| 当期償却額 | — | 198 | — | — | 23 | 221 |
| 当期末残高 | — | 247 | — | — | — | 247 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | | | |
|--|-----------------------|--|-------------|-----------------------|----------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 2,246円34銭 | 1 1株当たり純資産額 | 2,058円12銭 | |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 125円50銭 | 2 | 1株当たり当期純損失(△) | △100円73銭 |
| 3 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 125円32銭 | 3 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — |

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | |
|--|--|---|----------|
| (百万円) | | (百万円) | |
| 1株当たり当期純利益 | | 1株当たり当期純損失 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,587 | 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | △1,262 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 | 1,587 | 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) | △1,262 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,651千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 12,537千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 | — | 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 | — |
| 普通株式増加数 | 18千株 | 普通株式増加数 | — |
| <p style="text-align: center;">第3回新株予約権 (新株予約権の数1,204個) 2018年6月26日取締役会決議</p> <p>希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要</p> | <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日</p> <p>2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的と なる株式の数 24,080株</p> | <p>希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要</p> | — |

(注3). 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (2020年3月31日) | |
|---------------------------------|----------|---------------------------------|----------|
| | (百万円) | | (百万円) |
| 純資産の部の合計額 | 29,066 | 純資産の部の合計額 | 25,911 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 633 | 純資産の部の合計額から控除する金額 | 672 |
| (うち新株予約権) | (143) | (うち新株予約権) | (202) |
| (うち非支配株主持分) | (489) | (うち非支配株主持分) | (470) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 28,433 | 普通株式に係る期末の純資産額 | 25,238 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 12,657千株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 12,262千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,187 | 8,550 |
| 受取手形 | 2,134 | 2,577 |
| 売掛金 | 31,608 | 32,696 |
| リース投資資産 | 186 | 148 |
| 有価証券 | 208 | 189 |
| 商品 | 1,948 | 1,392 |
| 前渡金 | 11,053 | 18,645 |
| 短期貸付金 | 771 | 1,652 |
| その他 | 870 | 535 |
| 貸倒引当金 | △3 | △39 |
| 流動資産合計 | 56,964 | 66,350 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 141 | 155 |
| 工具、器具及び備品 | 29 | 27 |
| 賃貸用資産 | 591 | 588 |
| リース資産 | 51 | 46 |
| 土地 | 91 | 91 |
| その他 | 8 | 5 |
| 有形固定資産合計 | 914 | 914 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 109 | 106 |
| ソフトウェア | 28 | 26 |
| その他 | 2 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 140 | 135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,141 | 6,888 |
| 関係会社株式 | 6,535 | 4,907 |
| 関係会社出資金 | 622 | 622 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 51 | 41 |
| 関係会社長期貸付金 | 34 | 33 |
| その他 | 380 | 379 |
| 貸倒引当金 | △27 | △1,475 |
| 投資その他の資産合計 | 15,739 | 11,398 |
| 固定資産合計 | 16,794 | 12,448 |
| 資産合計 | 73,759 | 78,799 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5,183 | 5,570 |
| 買掛金 | 23,946 | 24,797 |
| 短期借入金 | 6,200 | 6,200 |
| リース債務 | 16 | 17 |
| 未払金 | 308 | 578 |
| 未払法人税等 | — | 336 |
| 前受金 | 10,639 | 18,672 |
| 賞与引当金 | 290 | 281 |
| 役員賞与引当金 | 33 | — |
| 債務保証損失引当金 | — | 311 |
| その他 | 180 | 219 |
| 流動負債合計 | 46,799 | 56,985 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,200 | 1,200 |
| リース債務 | 38 | 33 |
| 債務保証損失引当金 | — | 952 |
| 退職給付引当金 | 1,823 | 1,890 |
| 繰延税金負債 | 474 | 31 |
| その他 | 56 | 56 |
| 固定負債合計 | 3,593 | 4,164 |
| 負債合計 | 50,392 | 61,149 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,728 | 6,728 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,096 | 2,096 |
| 資本剰余金合計 | 2,096 | 2,096 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,600 | 8,600 |
| 繰越利益剰余金 | 3,458 | △954 |
| 利益剰余金合計 | 12,058 | 7,645 |
| 自己株式 | △327 | △840 |
| 株主資本合計 | 20,556 | 15,630 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,666 | 1,816 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,666 | 1,816 |
| 新株予約権 | 143 | 202 |
| 純資産合計 | 23,366 | 17,649 |
| 負債純資産合計 | 73,759 | 78,799 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 140,528 | 123,533 |
| 売上原価 | 132,735 | 115,218 |
| 売上総利益 | 7,792 | 8,315 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,418 | 6,537 |
| 営業利益 | 1,373 | 1,778 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 261 | 298 |
| 有価証券売却益 | 5 | — |
| その他 | 92 | 82 |
| 営業外収益合計 | 359 | 380 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 60 |
| 手形売却損 | 31 | 22 |
| 有価証券売却損 | — | 10 |
| 為替差損 | 7 | 6 |
| その他 | 13 | 13 |
| 営業外費用合計 | 112 | 113 |
| 経常利益 | 1,621 | 2,045 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 95 | 60 |
| 特別利益合計 | 95 | 60 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | — | 1,628 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,452 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | — | 1,264 |
| 営業取引精算金 | — | 1,267 |
| 投資有価証券評価損 | — | 2 |
| 関係会社整理損 | 20 | — |
| 特別損失合計 | 20 | 5,615 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 1,696 | △3,508 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 291 | 466 |
| 法人税等調整額 | 94 | △68 |
| 法人税等合計 | 385 | 397 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,311 | △3,906 |

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

関係会社株式評価損

Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. の財政状態の悪化により、当社が保有する当該子会社への株式の実質価額が著しく低下したため、関係会社株式評価損1,628百万円を計上しております。

貸倒引当金繰入額

Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. の財政状態の悪化により、当社の当該子会社に対する貸付金等債権のうち回収不能見込額について、貸倒引当金繰入額1,452百万円を計上しております。

債務保証損失引当金繰入額

Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. の財政状態の悪化により、当該子会社の金融機関の借入に対して、当社が差入れている債務保証による損失にそなえるため、債務保証損失引当金繰入額1,264百万円を計上しております。

営業取引精算金

過去の一部国内営業取引における取引価格を見直したことに伴う精算金が生じたため、営業取引精算金1,267百万円を計上しております。